

## 地域密着型「生涯学習大学」の事例研究： 「シブヤ大学」を事例として

SAITO, Hiromichi / 齊藤, 弘通

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

地域イノベーション / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

3

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

43

(発行年 / Year)

2011-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008186>

# 地域密着型「生涯学習大学」の事例研究 ～「シブヤ大学」を事例として

法政大学大学院政策創造研究科 齊藤 弘通

## 要旨

近年、地域に埋もれている様々な資源を学習のための資源として活用し、学習プログラムを開発・提供する地域密着型の「生涯学習大学」が設立・運営されている。東京・渋谷を拠点に活動を展開し、渋谷の街全体をキャンパスにして生涯学習事業を行う「シブヤ大学」はその代表的事例である。本稿ではこの「シブヤ大学」を事例として取り上げ、「シブヤ大学」のコンセプトやその取り組み内容を紹介するとともに、その活動が地域行政による従来の社会教育・生涯学習事業とどのような点で異なるのか、について検討を行った。また、主な参加者は「女性」、「高齢者」、「無職者」にとどまり、有職者にとって有効な学びの場として機能していないとされる地域行政による従来の社会教育事業に対し、「シブヤ大学」では、

会社員が参加者の59%を占めるなど、有職者の学びの場として機能しているほか、ほとんどの講座が募集後すぐに定員に達し、抽選になってしまうなど、有職者の学習ニーズに合致した学習プログラムが企画・提供されている。そこで、本稿では高い人気を誇る「シブヤ大学」の学習プログラムはその編成原理においてどのような特徴を持つのか、についても「学習論」の視点から検討を行った。最後に、こうした「シブヤ大学」のような取り組みを促進するために、ネットワーク型行政の観点から地域行政体が行うべき生涯学習支援の課題を論じた。

キーワード：生涯学習 生涯学習大学 シブヤ大学  
社会教育 ネットワーク型行政

## Case Study of Community-based Lifelong Learning Universities : Case Study of SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK

Hosei Graduate School of Regional Policy Design  
Hiromichi Saito

### Abstract

Recently, community-based lifelong learning universities have been established and managed to utilize various hidden resources in local communities for educational purposes and to develop and provide learning programs. SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK, which conducts lifelong learning activities using the whole town of Shibuya, Tokyo, as the campus, is a representative example. This paper selects this SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK as the subject to introduce its concept and efforts as well as examine how their activities are different from the conventional social educational projects by local administrative governments.

The existing social educational projects are often criticized as not effective places of learning for working people. Meanwhile, SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK functions well as a place of learning for corporate workers since they occupy 59% of the total participants. SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK

plans and provides learning programs suitable for the needs of company employees and executives so that in most of the courses, the enrollment is immediately filled soon after the announcement and a lottery is used to determine the participants due to excessive applicants. This paper also studied what kind of characteristics the learning programs of this highly popular educational system has in its curriculum principles, from the standpoint of the learning theory.

Lastly, the paper discussed challenges in the lifelong learning support that the regional government should provide from the aspect of networking type administration, in order to encourage efforts like SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK.

**Keyword:** lifelong learning, community-based lifelong learning universities, SHIBUYA UNIVERSITY NETWORK, social education, networking type administration

## I. 本稿の課題と構成

近年、地域に埋もれている様々な資源（当該地域に関係する人材や公共施設、商業施設など）を、学習のための資源として活用し、学習プログラムを開発・提供する地域密着型の「生涯学習大学」が多々設立・運営されている。例えば、渋谷の街全体をキャンパスとし、渋谷の街の様々な人的・物的資源を活用しながら生涯学習プログラムを開講する「シブヤ大学」<sup>1)</sup>はその代表的な取り組みとして知られる<sup>2)</sup>。また、「シブヤ大学」と同様に、地方都市においても、「大ナゴヤ大学」<sup>3)</sup>、「京都カラスマ大学」<sup>4)</sup>、「札幌オオドリ大学」<sup>5)</sup>など、各地域の街全体をキャンパスに「生涯学習大学」を設立・運営する同様の取り組みが広がっている。

こうした各地域で展開される「生涯学習大学」は、生涯学習事業を通じて当該地域の活性化に大きな役割を果たしているほか、有職者の学びの場としても機能している点に特徴がある。たとえば、「シブヤ大学」では、会社員が参加者の59%を占める<sup>6)</sup>ほか、ほとんどの講座が募集後すぐに定員に達し、抽選になってしまうなど、有職者の学習ニーズに合致した学習プログラムが企画・提供されている。これは、「女性」、「高齢者」、「無職者」が主な参加者（大庭他、2001）である地域行政主導による生涯学習プログラムとは大きな違いがある。

本稿では、こうした近年誕生した地域密着型「生涯学習大学」の事例研究を行う。

具体的には、その代表的存在である「シブヤ大学」を事例として取り上げ、(1)有職者にとって高い人気を誇る「シブヤ大学」の学習プログラムはその編成原理においてどのような特徴を持つのか、(2)「シブヤ大学」のコンセプトやその取り組み内容は、地域行政による社会教育・生涯学習事業とどのような点に違いがあるのか、の2点について検討を行う。

本稿の構成は次の通りである。

まず、本節に続くⅡ節では、地域密着型「生涯学習大

学」の代表格である「シブヤ大学」が展開する生涯学習事業のコンセプトや内容、運営体制等について概観する。Ⅲ節では、上記(1)の問いについての検討を行い、「シブヤ大学」の学習プログラムの編成原理の特徴を「学習論」の視点から分析する。Ⅳ節では、上記(2)の問いについて検討するため、地域行政による社会教育・生涯学習事業の課題を概観し、それとの比較から、「シブヤ大学」の生涯学習事業の特徴を明らかにする。Ⅴ節では、「シブヤ大学」のような地域密着型の「生涯学習大学」の取り組みを支援するために地域行政が行うべき生涯学習支援の課題を、「ネットワーク型行政」の視点から論じる。最後のⅥ節では、本研究のまとめと今後の課題について述べる。

## Ⅱ. 「シブヤ大学」の生涯学習事業の概要

本節では地域密着型「生涯学習大学」の代表格である「シブヤ大学」(2006年9月開学)が展開する生涯学習事業のコンセプトや内容、運営体制等について概観する。

なお、本節の内容は、「シブヤ大学」の取り組みを紹介した各種文献<sup>7)</sup>や資料<sup>8)</sup>、ホームページ<sup>9)</sup>の記載内容、筆者が行った事務局へのインタビュー調査<sup>10)</sup>等に基づく。

### 1 「シブヤ大学」のコンセプト

「シブヤ大学」は、学校教育法上規定される正式な大学ではなく、あくまで大学というコンセプトで街づくりや生涯学習事業を営む機関である。東京の中でも最先端の文化発信の起点であり、常に新しいビジネスが生まれ続ける「シブヤ」という街の「いいところ」と、知識創造や教育研究の拠点としての「大学」の「いいところ」を双方取り入れ、東京・渋谷の街を丸ごとキャンパスにしながら、様々な生涯学習プログラムを企画・提供するのが事業コンセプトである。

1) 特定非営利活動法人シブヤ大学の運営による生涯学習機関。英文表記はSHIBUYA UNIVERSITY NETWORK。 <http://www.shibuya-univ.net/> 参照。

2) 「シブヤ大学」については、『Works』Dec.2007-Jan.2008や『人事マネジメント』2010.1など多数の取材記事や論稿がある。

3) <http://dai-nagoya.univnet.jp/> 参照。

4) <http://karasuma.univnet.jp/> 参照。

5) <http://odori.univnet.jp/> 参照。

6) 筆者が参加した「シブヤ大学」に関する説明会（2009年11月21日に行われたシブヤ大学のつくり方学科ガイダンス）にて配布された資料のデータに基づく。

7) 参照した文献はシブヤ大学編（2007）である。

8) 筆者が参加した「シブヤ大学」に関する説明会（2009年11月21日に行われたシブヤ大学のつくり方学科ガイダンス）にて配布された資料である。

9) <http://www.shibuya-univ.net/> 参照。

10) 事務局に対するインタビューは、2010年6月2日に行われた。

## 2 「シブヤ大学」の運営主体

「シブヤ大学」は、現在左京泰明氏<sup>11)</sup>が代表理事を務める特定非営利活動法人シブヤ大学が運営主体となっている。代表理事であり、「シブヤ大学」学長の左京氏は元住友商事の社員で、2005年に同社退職後、渋谷区議である長谷部健氏の運営するNPO「グリーンバード」と関係を持ち、その副代表に就任する。その際、当時、同NPOで検討されていた「シブヤ大学プロジェクト」に参加し、そのリーダーとして活動を開始し、2006年9月に「シブヤ大学」を開学した。

現在、特定非営利活動法人シブヤ大学には、左京氏を含めた有給スタッフ数名のほか、数十名のパートタイムスタッフと運営ボランティアが在籍し、それぞれ「事務局」、「企画（授業コーディネーター）」<sup>12)</sup>、「広報」、「ブランドマネジメント」、「資金調達」、「経理」、「授業運営」といった業務を担っている。これらのスタッフの多くは、

広告のクリエイティブやWEBデザインなどを本職としており、運営の要所にその道のプロフェッショナルがそろっている点が体制上の特徴である。

## 3 授業の開講形態・内容

「シブヤ大学」では、毎月第3土曜日に渋谷の街の各所で同時多発的に様々な授業が開講される。「シブヤ大学」が渋谷の街全体をキャンパスに見立てているため、授業が開講される場所は、「表参道ヒルズ」や「国連大学」、「日本赤十字医療センター」、時には渋谷の街のメガネ屋のような個別の店舗の場合もある<sup>13)</sup>。開講される授業の分野は、政治、ファッション、音楽、福祉、経済、日本文化、地理、街の歴史、生物、科学、映画、コミュニケーションなど実に多彩である<sup>14)</sup>。たとえば、2010年1月16日（土）に開講された講座は以下のとおりである。

図表1：「シブヤ大学」の開講講座例（2010年1月16日実施分）

<p>【原宿表参道キャンパス】  <u>香りの記憶ゲーム ～初春の「香道」体験～</u>            2010年1月16日（土）9:45～13:00 教室：明治神宮の森</p>
<p>【恵比寿キャンパス】  <u>恵比寿人体MAPをつくろう！～シークレットツアー・「口」編～</u>            2010年1月16日（土）10:00～14:00 教室：恵比寿ガーデンプレイスタワー 4F「SPACE6」</p>
<p>【コミュニケーション】  <u>クリエイティブリーダーシップへの入門編 ～「でも・・・」「だけど・・・」と言う前に～</u>            2010年1月16日（土）10:00～12:00 教室：ケアコミュニティ・美竹の丘</p>
<p>【コミュニケーション】  <u>新春開運大祈願！！～「暦」を読んで、「2010年のわたし」を考える。～</u>            2010年1月16日（土）10:00～12:00 教室：恵比寿社会教育館</p>
<p>【オモエコ学科】  <u>モノから考えるエコ ～ぼくたちが出したごみの行方～</u>            2010年1月16日（土）12:30～14:30 教室：KDDI デザイニングスタジオ</p>
<p>【経済】  <u>将来をデザインする～私とお金の上手な関係～</u>            2010年1月16日（土）13:00～14:30 教室：ケアコミュニティ・美竹の丘</p>

出所：「シブヤ大学」ホームページ記載の情報から筆者作成

講師は各講座によって異なり、民間の専門家や行政職員、芸能人、サークル団体など多種多様である。開講時間や参加可能人数も講座によって異なる。講座には誰でも参加可能であり、参加する場合はWEB ([http://](http://www.shibuya-univ.net/class/)

[www.shibuya-univ.net/class/](http://www.shibuya-univ.net/class/)) 上で申し込みを行う。しかし、人気のため、多くの講座は抽選となっている。こうした講座が渋谷の各所で毎月第3土曜日に10講座程度、基本的には無料で開講されている<sup>15)</sup>。

11) 1979年生まれ。住友商事勤務を経て現職。

12) これらの業務のうち、授業コーディネーターとは、「シブヤ大学」が提供する個々の講座の設計や準備を行い、開講当日は現場監督を行う役割を果たす業務である。

13) その他、過去、明治神宮の森、渋谷区内の廃校の小学校の体育館、道玄坂の料亭など、渋谷各所の様々な場所で多様な授業が開講されている。

14) 2006年9月の開講時から2007年8月時点までの全授業はシブヤ大学編（2007）を参照。

15) ただし、講座によっては材料費等の実費がかかるものもある。

#### 4 講座開発の主体

こうした講座は、「授業コーディネーター」と呼ばれる数名のボランティアスタッフによって開発される。彼らは、渋谷の街の中で様々な「学習素材」(店舗や施設、人など)を発掘し、そこから講座のコンセプトや内容を開発していく。このほか、WEB上で、渋谷区に住んでいる人か、渋谷区で働いている人、または何らかの関係がある方を条件に「街の先生」を募集し、応募のあったものの中から書類審査を経て講座が開発されていく。このように、誰もが受講者になれると同時に、誰もが先生にもなれるという点が「シブヤ大学」の特徴でもある。

#### 5 開講講座数・延べ参加者数・参加者属性

これまでの開講講座数は355講座、講師の数は377人、受講者は延べ13,215人で、参加者は女性が61%、男性が39%と女性の比率が高い<sup>16)</sup>。参加者の年代は20代が48%、30代が24%と、20～30代が大半を占め、40代以降の中高年の参加は相対的に少ない。また、参加者の職業は59%が会社員で大半を占める<sup>17)</sup>。これらのデータから、現在は、「女性」「20代～30代」「会社員」といった属性が「シブヤ大学」のヘビーユーザーと考えられる。

大庭他(2001)は、公民館を利用する学習者へのアンケート調査を通じて、有職者は職業や専門領域に関する知識や教養・リテラシーに関する事柄への学習ニーズが高いことを明らかにしている。「会社員」をヘビーユーザー化できている背景には、「シブヤ大学」がこうした有職者の学習ニーズを満たす、職業に関連する専門知識や教養・リテラシー系の学習プログラムを多く提供し、それが受け入れられているからとも考えられる。

#### 6 収支

「シブヤ大学」の主な収入源は、渋谷サービス公社(渋谷区が100%出資し、区内の公共スポーツ施設や社会教育館の運営、シルバー人材センターなどの事業を行う)からの社会教育事業の委託金や協賛企業からの協賛金であり、収支は黒字である。また、このほか、地元メディア「株式会社シブヤテレビジョン」と連携した広告ビジネスも行われている。

#### 7 各地域の「生涯学習大学」を支援する活動

さらに、こうした「シブヤ大学」の取り組みに賛同す

る者によって、日本全国に同様の「生涯学習大学」が設立・運営されている。

たとえば、1節で紹介した「京都カラスマ大学」(<http://karasuma.univnet.jp/>)や「大ナゴヤ大学」(<http://dai-nagoya.univnet.jp/>)などである。「シブヤ大学」もこうした各地域の「生涯学習大学」の立ち上げを支援すべく、地域に「生涯学習大学」の設立を希望する者に、その立ち上げ・運営ノウハウを伝授するための講座「シブヤ大学のつくり方学科」を定期的の開講している。京都や名古屋など各地に展開されている「生涯学習大学」はこうした学科の修了者によって運営されているものである。ただし、これらは「シブヤ大学」のフランチャイズや支店ではなく、各大学は独立採算によって事業運営が行われている。

### Ⅲ. 「シブヤ大学」の学習プログラムの編成原理上の特徴

本節では、前節で概観した「シブヤ大学」が提供する学習プログラムはその編成原理においてどのような特徴を持つのか、について「学習論」の視点から検討する。

#### 1 学習観の視点

「シブヤ大学」の学習プログラムの特徴を考えるため、まず「シブヤ大学」の学習プログラムがどのような学習観に立って企画・開発されているのかについて「学習メタファ」をもとに考察する。

図表2は、学習メタファとして「参加メタファ」と「知識獲得メタファ」を比較したものである。

これによれば、「知識獲得メタファ」では、すでにある固定的な知識が、「知識の提供者」である教師によって学習者に提供され、学習者がその知識を獲得することを学習行為と捉える。これに対して、「参加メタファ」は学習者が何らかの共同体に参加することを学習と捉え、学習者の学びは、共同体に参加する、教師を含む様々な他者との活動や対話といったコミュニケーションを通じて促進されると考える。

毎月第3土曜日に、渋谷各所で開講される「シブヤ大学」の学習プログラムは、基本的に講師が学習者に一方的に知識を伝えるというものではなく、各講座に参加する学習者が講師を含む他者との様々な活動や対話を行い

16) 筆者が参加した「シブヤ大学」に関する説明会(2009年11月21日に行われたシブヤ大学のつくり方学科ガイダンス)にて配布された資料記載のデータに基づく。本稿に記載した受講者数、授業数、講師数は、2006年9月から2009年10月までのデータ。その後、ホームページ<http://www.shibuya-univ.net/>の情報によれば、現在(2010年11月29日時点)講師数は526人となっている。

17) 筆者が参加した「シブヤ大学」に関する説明会(2009年11月21日に行われたシブヤ大学のつくり方学科ガイダンス)にて配布された資料記載のデータに基づく。

図表 2：学習メタファの対比

獲得メタファ		参加メタファ
個人の知識の豊かさ	学習目標	共同体の構築
あることを獲得すること	学習	参加すること
知識の受け手	生徒	周辺の参加・徒弟
知識の提供者・促進者・媒介者	教師	熟達した参加者
資産・所有物・商品	知識・概念	共同体での実践・語り・活動
所有しようとする	知ること	共同体に帰属し、参加し、コミュニケーションすること

(出所：中原編，2006)

ながら学ぶ設計となっている。

また、Ⅱ節で述べたように、「シブヤ大学」は「誰もが先生になれる、誰もが生徒になれる」ことが特徴の1つとなっている。ある講座で知識を提供する主体（講師）はその道の熟達者であるが、その者はまた別の講座では、素人として知識の受け手（生徒）となるなど、教え手と学び手の関係が相対的に捉えられている。

こうした学習プログラムの設計上の特徴を踏まえると、「シブヤ大学」は「参加メタファ」に立った学習アプローチを志向しているものと考えられる。

## 2 学習環境デザインの視点

次に、学習環境デザインの視点から「シブヤ大学」の学習プログラムの特徴を考える。

学習環境デザインとは、「学び手の視点に立ち、学習を成立させる場を、意識的に一貫した考えによってデザインしていくこと」(中原編，2006)を指す。美馬・山内(2005)は、学習者の学習を促進させるために、①空間、②ツール（道具）、③活動、④共同体をデザインすべき学習環境として挙げる。

「シブヤ大学」は、渋谷の街全体がキャンパスであり、渋谷の街という「空間」やそこにある様々な「ツール」をすべて学習資源として捉えている。第3土曜日に渋谷各所では、多くのワークショップ（「共同体」）が開催され、そこに集まる人々（そのほとんどが一期一会の人々）によって様々な「活動」が行われている。

こうした点を踏まえると、「シブヤ大学」は①空間②ツール（道具）③活動④共同体といった学習環境を効果的にデザインし、学習プログラムを企画・開発していることがわかる。

なお、学び手にとって効果的な学習環境をデザインするためには、講座を企画・開発する側に一定の専門性が求められる。この点、「シブヤ大学」では、広告クリエイターやライターなどを本職とする専門の授業コーディネーターによって学習プログラムの企画・開発が行われており、プログラムデザインにおいて一定の品質が担保

されていると考えられる。

## 3 越境学習論の視点

また、越境学習（荒木，2007；2009）という点でも、「シブヤ大学」の取り組みは特徴的である。荒木（2007，2009）は、企業で働く個人が、社内外の様々な実践共同体に参加（越境学習）し、そこでの学習を通じて、キャリア意識を確立していく過程を実証的に研究している。そして、「成果志向で多様性の小さいコミュニティ」と「非成果志向で多様性の大きいコミュニティ」を比較したとき、後者（メンバーの出入りが自由で、テーマは決まっているものの明確ではなく、活動内容が多様な会）の方が、参加者のキャリアの確立（個人が仕事に対する自己概念をもって意欲的に自分のキャリアを構築していくこととする意欲や姿勢）が促されることを実証している（荒木，2009）。それによれば、多様なメンバーで構成され、何らかのアウトプットを出すことを目的としない緩やかなコミュニティの方が、参加者は他者と交流の中で自分の仕事や専門性について深い内省を行うことができ、キャリアの確立が促進されるという。

「シブヤ大学」の取り組みは、この「緩やかなコミュニティ」(非成果志向で多様性の大きいコミュニティ)に該当すると考えられる。「シブヤ大学」の各講座は何らかのアウトプットを目的とせず、参加者も多様で、多くは一期一会の関係である。「シブヤ大学」の講座に参加することで、様々な他者と交流・対話の機会を持つことができ、その交流・対話の中で参加者が自身のキャリアのあり方や、今後の方向性などについて内省している可能性も考えられる。

また荒木（2009）によれば、こうした緩やかなコミュニティの運営には、活動が拡散しやすいため、様々なメンバーの参加を促し、活動へと束ねる緻密なリーダーシップ（配慮型のリーダーシップ）が必要という。この点、「シブヤ大学」では、各講座の活動設計・運営が前述の授業コーディネーターによって行われており、各講座の活動設計の段階から様々なメンバーの参加を促進す

る緻密な配慮がなされていると考えられる。

以上、「シブヤ大学」の取り組みを、学習論の各視点から捉えると、

- ①「学習」を「参加メタファ」で捉え、学び手を能動的な存在と捉えたうえで学習プログラムがデザインされている点
- ②学習資源を多様に捉え、学び手の視点に立って学習環境がデザインされている点
- ③学習者に「緩やかなコミュニティ」を提供し、コミュニティに参加する人々の「越境学習」を促進している可能性がある点

の3点を、同大学の学習プログラムの編成原理上の特徴として挙げるができる。

#### IV. 地域行政による社会教育・生涯学習事業との違い

前節では「シブヤ大学」の学習プログラムにはどのような特徴があるのかについて、学習論の視点から考察した。本節では、前節の考察を踏まえ、「シブヤ大学」の取り組みが、地域行政による社会教育・生涯学習事業とどのような点で異なるのかについて検討する。

##### 1 地域行政による社会教育・生涯学習事業の現状と課題

まず、地域行政による社会教育・生涯学習事業の現状と課題について整理する。

###### (1) 社会教育・生涯学習が行われる拠点

日本の地域社会において生涯学習が行われる場は「公民館」や「図書館」「博物館」などの社会教育施設である。このうち、「公民館」<sup>18)</sup>は、現在全国に約17,200館が設置されており（伊藤編, 2010）、地域社会における社会教育・生涯学習の中心的拠点としての役割を果たしている。

###### (2) 学習プログラムの内容

こうした、全国の公民館で開講されている学級・講座の学習プログラムの内容には偏りがある。開講されている講座のうちもっとも多いのが「教養の向上」に関する

もので全体の60%を占め、開講講座数は約26万講座におよぶ。そのうち、「趣味・稽古事」に関する講座は約18万講座であり、「教養の向上」に関わる学習プログラムの7割を占める。他方、「家庭教育・家庭生活」「職業知識・技術の向上」「市民意識・社会連帯意識」などに関する学習プログラムの内容はそれぞれ全体の10%未満と少ない（小池・手打編, 2009）。学習プログラムが「教養」講座中心に編成されるという傾向は公民館のみならず、その他の社会教育施設でも同様である（小池・手打編, 2009）。

一方、今日では、1999年6月の生涯学習審議会答申<sup>19)</sup>に見られるように、こうした「趣味・教養」中心の生涯学習機会から、地域社会固有の課題解決に寄与する問題解決型の学習活動の提供などが必要であると指摘されている。今後、生涯学習プログラムの編成に携わる社会教育施設職員は趣味・教養といった学習プログラムのみならず、地域や社会全体の課題解決に寄与しうる多様なタイプの学習プログラムについても具体的な検討が必要と考えられる。

###### (3) 社会教育施設等の相互の連携状況

改正教育基本法の13条において、学校、家庭、地域住民、その他の関係者の相互の連携が謳われているように、地域社会の社会教育・生涯学習のプログラムを企画・開発していく際には、地域社会にある様々な人的・物的資源を連携させていくことが期待されている。

地域社会の社会教育・生涯学習を推進する社会教育関係施設が、学習プログラムの編成において、その他の施設とどの程度連携しているかを、事業の共催状況から調査した2005年度の社会教育調査によれば、全体で29.6%の施設がその他の施設と共催事業を行っており、個別にみると、文化会館（56.7%）や公民館（50.8%）の共催事業率が高く、これらの施設を中心にその他の社会教育施設との連携がある程度進んでいることがわかる<sup>20)</sup>。

しかし一方で、社会教育関係施設等において実施した事業のうち、民間社会教育事業者（営利・非営利）に委託した割合を見ると、学級・講座等の事業総数に占める割合は3.0%にとどまる<sup>21)</sup>など、これらの社会教育施設と民間営利社会教育事業者や民間非営利社会教育事業者との連携は十分進展していない。

18) 伊藤編（2010）によれば、2005年現在、公民館で開催された講座数は約473,000、受講者の合計は12,455,000人におよぶ。

19) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/shougai/toushin/990601.htm#41](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/990601.htm#41) 参照。答申では「行政が行うべき学習機会の提供にあたって、従来の文化・教養タイプのものから、社会参加型や問題解決型の学習あるいは学習成果の活用を見込んだ内容のものなど、学習者に活動のために必要な力を養う学習へと重点を移行させるべきであろう。」と述べられている。

20) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/004/h17/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h17/002.htm) 参照。

21) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/004/h17/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h17/002.htm) 参照。

#### (4) 社会教育を担う専門職の状況

地域社会の社会教育・生涯学習を推進するためには、社会教育主事などの専門職員の存在が欠かせない。しかし、社会教育主事の数には1996年の6,796人をピークに減少に転じ、2008年には3,004人にまで減少し、現場では専門職員の数が圧倒的に不足している状況にある（坂本，2010）。たとえば、所沢市の場合、社会教育主事の有資格者は公民館12館の職員36名中1名という状況である（細山，2003）。

今日、「学校・家庭・地域との連携の推進」「住民と行政との協働の推進」「職業能力開発行政との連携」などの視点から社会教育主事の役割はますます拡大している（日本社会教育学会編，2009）とされる。しかし一方で、上記のような専門職員の不足状況に加え、社会教育主事の多くが1～3年の人事ローテーションで異動してしまう現状があり、彼らが、社会教育現場での十分な実践と省察の機会を経て、社会教育専門職員としての力量形成を果たしていくことができない状況に置かれているなど、社会教育現場の専門職員体制の弱体化が指摘されている（日本社会教育学会編，2009）。

以上、地域行政による社会教育事業の現状を整理すると以下の通りとなる。

- ①公民館を中心とする社会教育施設で学習が行われている
- ②その内容は趣味・教養にかかわるものが中心で、地域や社会全体の課題解決等に寄与するプログラムの開発が今後の課題となっている
- ③社会教育関係施設同士の連携は一部施設において活発に行われているものの、民間営利・非営利社会教育施設との事業連携は限定的である
- ④地域社会の社会教育・生涯学習を推進する社会教育主事などの専門職が不足している
- ⑤また、専門職を短期にローテーションしてしまう人事政策から、専門職員の力量形成が不十分である

## 2 「シブヤ大学」の取り組みとの比較

前項では、地域行政による社会教育・生涯学習事業の現状と課題を概観した。こうした地域行政による社会教育・生涯学習事業の現状に対し、本稿で取り上げる「シブヤ大学」はどのような点に違いがあるのか。

#### (1) 学習空間について

前項の通り、日本の地域社会において生涯学習が行われる場合は「公民館」や「図書館」「博物館」などの社会教育施設であり、中でも開講される講座・学級数から見ても「公民館」が生涯学習の中心的拠点となっている。このことからわかるように、日本の地域社会における生涯学習は施設空間を中心にプログラムが組み立てられており、特定の施設空間に集まり、学ぶということが学習の前提となっている。

これに対し、「シブヤ大学」の講座は、「ケアコミュニティ・美竹の丘」、「恵比寿社会教育館」など、渋谷区内の社会教育施設で開講されるものがある一方で、明治神宮の森、表参道ヒルズ、ラフォーレ原宿、寺院、渋谷区役所、日本赤十字医療センター、街の商店、首都高速道路の地下トンネル、バーなど、いわゆる社会教育施設ではないものも学習空間として活用し、講座が開講されている。

このように、「シブヤ大学」では、特定の社会教育施設だけでなく、渋谷の街全体を学習空間として捉えるなど、地域コミュニティ全体で学ぶことを意識した講座設計を行っている<sup>22)</sup>。

このように、地域行政による社会教育・生涯学習事業との比較からは、両者の学習空間の捉え方に違いが見られることがわかる。これはひいては、Ⅲ節で述べた「学習観」の違いを意味するものとも言える。

今後、地域の課題を題材とした問題解決型の社会教育・生涯学習が求められる中、出来合いの知識をただ付与するだけの学習プログラムではこうした高度な学習には対応できない。その点において、学習空間を公民館などの「施設空間」に限定させず、コミュニティ全体を学習空間と考える「シブヤ大学」の取り組みや参加メタファによる学習観は参考に値すると考える。

#### (2) 職員の専門性やモチベーションについて

前項の通り、地域社会の社会教育・生涯学習を推進する社会教育主事などの専門職は数的な不足に加え、短期のローテーションによって専門職員としての力量形成が不十分であるという課題がある。

また、こうした専門職員の新規採用はほとんどなく、一般職から異動したとしても、公民館における仕事をきちんと理解してもらおうための教育制度が確立されておらず、十分な教育を受けないまま実務に配置される傾向が

22) ここで言う、「地域コミュニティ全体で学ぶことを意識した講座設計」とは、学習空間を特定の社会教育施設にとどめるのではなく、渋谷という地域コミュニティに存在するありとあらゆる施設や空間を学習空間として捉え、地域全体を学習素材として活用しながら講座設計を行っているという意味である。ただし、毎月第3土曜日に渋谷各所で開講される講座は、基本的にそれぞれ単独で開講されており、管見の限りでは、各講座が相互に関連し合うような設計にはなっていない。その意味で、渋谷各所で同時多発的に開講される各講座が、相互に関連し合うようプログラムデザインされることで、より地域コミュニティ全体での学びが促進されることになると考えられる。

ある（細山，2003）などOJT・Off-JTの面でも課題が指摘される。

公民館ではルーティンの仕事に加えて、生涯学習事業の企画・実施にかかわる仕事も行わなければならない。細山（2003）によれば、たとえば所沢市の場合、住民参加の観点から講座の準備会を開催することになっているが、仮にこれを異動したての者が担当することになった場合、十分な教育を事前に受けていないため、担当者は準備会を開催しても、プログラムの作成までにどのように会を運営したらよいか困惑し、結果として、住民との信頼関係が構築できないまま、講座企画を住民による準備会に一任するか、前年度踏襲型にするかなどの結論に至ることが多いという。こうした状況では専門職員が「雑務を抱え、時間のかかること、面倒なことはなるべく避けたい」（細山，2003）というモチベーション状態になっても不思議ではない。

一方、「シブヤ大学」の場合、そのほとんどが本業を持つスタッフによって運営されているため、そもそもボランティア意識の高いスタッフによって士気高く運営されている。また、本職で広告クリエイティブの仕事に従事する者など、コンセプトワークを業とするプロフェSSIONALが授業コーディネーターやWEBデザイナーなどとして事業活動に携わっているため、高い専門性に裏打ちされた質の高いコンテンツが提供される状態が構築できている。ほとんどがパートタイムスタッフと運営ボランティアによって構成されているため定期的なローテーションもなく、スペシャリストとして学習コーディネーションの業務に継続的に関わることができるようになっている。

### （3）問題解決型の学習活動の提供について

一方、地域社会固有の課題解決に寄与する問題解決型の学習活動の提供といった点については、地域行政の社会教育・生涯学習事業にとって今後の課題であるのと同様、「シブヤ大学」でも、現在までのところ地域社会固有の課題解決を目的とした学習プログラムは提供されておらず、地域や社会全体の課題解決に寄与しうる多様なタイプの学習プログラムの検討は今後の課題と考えられる。

他方、地域活性化・地域振興といった観点からは、地元企業とのタイアップ講座の開発や「シブヤ大学」のロゴの入ったキャップなど企業との商品開発面でのコラボレーション、街の各種商店とのタイアップによる「シブヤ大学学生特典・割引システム」の導入など、生涯学習

事業と地域の産業振興とを結びつけようとする柔軟な志向性があり、この点は従来の地域行政による社会教育・生涯学習事業にはない発想であると考えられる。

## V. 地域行政による生涯学習支援の課題

以上、「シブヤ大学」の提供する学習プログラムの編成原理上の特徴や取り組みについて、学習論の視点や地域行政による社会教育・生涯学習事業の現状との比較から考察してきた。その結果、様々な点において地域行政による社会教育・生涯学習事業との違いが明らかとなった。そのユニークなコンセプトや取り組み内容は地域行政による社会教育・生涯学習事業の今後を考える上でも示唆に富むものと言える。

三輪（2010）は、これからの行政の生涯学習支援の目的として、「生涯学習関連行政自身が生涯学習事業や学級・講座を提供するというに加え、他行政との連携により、個々の行政目的や機能を有機的に結び付けていくこと、および、市民やNPO・民間の活力を生かして、市民やNPO、民間に生涯学習事業の展開をゆだねることであり、それらの事業をコーディネートしていくこと」（p141）を挙げる。

1998年の生涯学習審議会答申<sup>23)</sup>においても、「これからは、広範な領域で行われる学習活動に対して、様々な立場から総合的に支援していく仕組み（ネットワーク型行政）を構築していく必要がある。この意味で社会教育行政は、ネットワーク型行政を目指すべきであり、社会教育行政は生涯学習振興行政の中核として、積極的に連携・ネットワーク化に努めていかなければならない。また、ネットワークを構築するためには、国、地方公共団体、大学・研究機関、民間団体等に存在する人・もの・情報等に関する学習資源を調査、収集し、その学習資源を有効に活用できるようにすることが必要である」とネットワーク型行政のあり方が強調されている。

「シブヤ大学」のような地域密着型の「生涯学習大学」は、この他にも、近年、「丸の内朝大学」<sup>24)</sup>、「世田谷ものづくり学校内自由大学」<sup>25)</sup>などが、民間企業や特定非営利活動法人などによって設置・運営されてきている。「シブヤ大学」はもともと渋谷区の生涯学習事業の見直しを検討する過程で発想された事業アイデアであり、現在も、渋谷区100%出資の渋谷サービス公社から社会教育事業の委託金を受けるなど、地域行政との連携は密である。しかし、筆者が行った上記「丸の内朝大学」

23) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/shougai/toushin/980901.htm#06](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/980901.htm#06) 参照。

24) <http://www.ecozzeria.jp/asa-univ/> 参照。

25) <http://www.freedom-univ.com/> 参照。

と「世田谷ものづくり学校内自由大学」に対するインタビュー調査によれば、現時点において地域行政との連携は行われていなかった<sup>26)</sup>。その点からも「シブヤ大学」のように地域行政と密接な連携が取れている「生涯学習大学」は多くはないと考えられる。

その意味でも、今後、地域行政には、近年新たに設立・運営された「生涯学習大学」の動向をウォッチし、彼らとどのような連携が図れるかを検討する必要があると考える。また、その際には学習プログラムについての情報提供というレベルでの連携のみならず、直接的な連携としてどのようなことが可能かも含めて、連携内容を検討すべきと考える。

## VI. 本研究のまとめと今後の課題

本稿では「シブヤ大学」を事例に、近年設立された地域密着型の「生涯学習大学」について検討した。

その結果、学習プログラムの編成原理や学習空間の捉え方、スタッフの専門性やモチベーションなどにおいて地域行政による社会教育・生涯学習事業との違いが明らかとなった。そのユニークなコンセプトや取り組み内容は地域行政による社会教育・生涯学習事業の今後を考える上でも示唆に富むものと言える。また、最後に、こうした「生涯学習大学」と地域行政がネットワーク形成

において十分ではない実態を述べ、今後は「生涯学習大学」と地域行政が実効性のあるネットワーク構築を図ることが必要であると述べた。しかし、一方で本研究には以下のような検討課題が残る。

本研究では、「生涯学習大学」の運営実態を考察の対象としたため、「シブヤ大学」のような学習コミュニティに参加する学習者のニーズには迫っていない。「シブヤ大学」のような学習コミュニティに参加する学習者はどのような目的やニーズを持っているのか、それは既存の社会教育施設や民間セクターの学習プログラムを受講する人と、どのような点で違いがあるのか、など今後は学習者に対する調査・考察を行っていく必要があると考える。

「知識基盤社会」と呼ばれる21世紀において、地域の生涯学習機能の力を強化することは、日本の国際競争力を確保するうえでも重要な課題である。急変する経済環境下では、実務で得た知識の陳腐化が激しく、社会人は常に知識のリカレント化を図っていかなければならない状況でもある。こうした中、これまで以上に成人の学びを支援する場の拡充・発展が望まれる。「シブヤ大学」に代表される地域の「生涯学習大学」には、成人の学びを支援する上で、民間セクターや地域行政が運営する生涯学習機関や大学、大学院などの高等教育機関にはない可能性を秘めているものとする。

## 参考文献

- 荒木淳子 [2007]「企業で働く個人の『キャリアの確立』を促す学習環境に関する研究－実践共同体への参加に着目して－」『日本教育工学会論文誌』Vol.31.No.1。
- 荒木淳子 [2009]「企業で働く個人のキャリアの確立を促す実践共同体のあり方に関する質的研究」『日本教育工学会論文誌』Vol.33.No.2。
- 伊藤俊夫 [2010]『新訂生涯学習概論』、ぎょうせい。
- 大庭宣尊、岡本徹、笹尾省二、森川泉、山川肖美 [2001]「成人の学習ニーズにおける公的社会教育と高等教育機関の位置」『広島修大論集』第42巻、第2号（人文）。
- 勝見明 [2007]「野中郁次郎の成功の本質－ハイ・パフォーマンスを生む現場を科学する（第35回）シブヤ大学」『Works』13（5）。
- 小池源吾、手打明敏 [2009]『生涯学習社会の構図』、福村出版。
- 坂本登 [2010]「社会教育主事の減少要因を考える」『社会教育』2010.4。
- 左京泰明、田中実 [2010]「スーパードクターの条件 左京泰明氏 NPO 法人シブヤ大学学長」『人事マネジメント』20（1）。
- シブヤ大学編著 [2007]『シブヤ大学の教科書』、講談社。
- 中原淳編著 [2006]『企業内人材育成入門』、ダイヤモンド社。
- 日本社会教育学会編 [2009]『学びあうコミュニティを培う 社会教育が提案する新しい専門職像』、東洋館出版社。
- 細山俊男 [2003]「今日の社会教育・公民館の抱える困難と可能性」『月刊社会教育』2003.4。
- 美馬のゆり、山内祐平 [2005]『「未来の学び」をデザインする』、東京大学出版会。
- 三輪建二 [2010]『生涯学習の理論と実践』、財団法人放送大学教育振興会。

26)「丸の内朝大学」の事務局に対するインタビューは2010年5月31日、「世田谷ものづくり自由大学」の事務局に対するインタビューは2010年6月26日に行われた。